

申請・届出書 R4 Ver.19.11 の予定

申請・届出書 R4 Ver.19.11 のリリース予定について、以下のとおりご連絡します。
なお、以下の内容は変更される可能性があります。あらかじめご了承ください。

1. 発行プログラムと対象バージョン

システム名	リリースバージョン	データ移行対象バージョン	保守加入対象バージョン
申請・届出書 R4	Ver. 19. 10	17. 10 以降	18. 20 以降

※ライセンスは変更ありません。19. 1 用のライセンスで利用可能です。

※R4 シリーズのアプリケーションを初めてセットアップする際、E i ボードが自動でセットアップされます。

※ネットワーク環境でご利用の場合は、別途 [ネットワーク基本ライセンスサーバー版] および接続端末数分の [ネットワーク基本ライセンスクライアント版] が必要です。アプリケーションは同時接続数ライセンス仕様となります。

※Ei ボードは Ver.19.10 以上が必要です。

2. リリース時期

2-1. E i ボードダウンロードマネージャーの公開 (予定)

2019 年 9 月 24 日 (火)

2-2. マイページのダウンロード公開 (予定)

2019 年 9 月 24 日 (火)

2-3. 出荷切り替え

2019 年 9 月 30 日 (月) より「申請・届出書 R4 Ver. 19. 11」に出荷を切り替えます。

2-4. 申請・届出書 R4 電子申告プログラムについて

申請・届出書 R4 Ver. 19. 11 に対応した申請・届出書 R4 電子申告更新用プログラム

(Ver. 19. 1. e2) の提供は、電子申告 R4 9 月版のダウンロード公開 (9/24 予定) と同時となります。対応概要につきましては、電子申告 R4 のシステムインフォメーションをご確認ください。

3. 法改正内容

3-1. 帳票改定

■帳票の様式変更

以下の申請・届出様式の元号 (「平成」から「令和」) 等が変更されました。

法人設立・設置届出書（税務署用）	青色申告の承認申請書
青色申告の取りやめの届出書	棚卸資産の評価方法の届出書
棚卸資産の特別な評価方法の承認申請書	短期売買商品の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の届出書
有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の届出書	棚卸資産の評価方法・短期売買商品の一単位当たりの帳簿価額の算出方法・有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の変更承認申請書
減価償却資産の償却方法の届出書	特別な償却方法の承認申請書
取替法採用承認申請書	特別な償却率の認定申請書
減価償却資産の償却方法の変更承認申請書	耐用年数の短縮の承認申請書
増加償却の届出書	外貨建資産等の期末換算方法等の届出書
異動届出書（税務署用）	申告期限の延長申請書
申告期限の延長の特例の申請書	申告期限の延長の特例の取りやめの届出書
欠損金の繰戻しによる還付請求書	法人税の更正の請求書
事前確定届出給与に関する届出書	付表1（事前確定届出給与等の状況）
事前確定届出給与に関する変更届出書	付表（変更後の事前確定届出給与等の状況）
土地の無償返還に関する届出書	相当の地代の改訂方法に関する届出書
特定の資産の買換えの場合における特別勘定の設定期間延長承認申請書	先行取得資産に係る買換えの特例の適用に関する届出書
災害による申告、納付等の期限延長申請書	給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書
源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書	源泉所得税の納期の特例の要件に該当しなくなったことの届出書
個人事業の開業・廃業等届出書	所得税の青色申告承認申請書
所得税の青色申告承認申請書 現金主義の所得計算による旨の届出書	所得税の青色申告の取りやめ届出書
所得税の棚卸資産の評価方法・減価償却資産の償却方法の届出書	所得税の棚卸資産の評価方法・減価償却資産の償却方法の変更承認申請書
青色事業専従者給与に関する届出・変更届出書	所得税の予定納税額の7月（11月）減額申請書
所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書	所得税・消費税の納税地の異動に関する届出書
所得税・消費税の納税管理人の届出書	所得税・消費税の納税管理人の解任届出書
税務代理権限証書	電子申告・納税等開始（変更等）届出書
消費税課税事業者届出書（基準期間用）	消費税課税事業者届出書（特定期間用）
消費税課税事業者選択不適用届出書	消費税課税事業者選択届出書
相続・合併・分割等があったことにより課税事業者となる場合の付表	消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書
事業廃止届出書	個人事業者の死亡届出書
消費税異動届出書	消費税会計年度等届出書
消費税課税期間特例選択・変更届出書	消費税課税期間特例選択不適用届出書
消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認申請書	消費税課税売上割合に準ずる割合の不適用届出書
消費税簡易課税制度選択届出書	消費税簡易課税制度選択不適用届出書
消費税課税事業者選択（不適用）届出に係る特例承認申請書	消費税簡易課税制度選択（不適用）届出に係る特例承認申請書
災害等による消費税簡易課税制度選択（不適用）届出に係る特例承認申請書	消費税の新設法人に該当する旨の届出書
消費税法別表第三に掲げる法人に係る資産の譲渡等の時期の特例の承認申請書	消費税法別表第三に掲げる法人に係る資産の譲渡等の時期の特例の不適用届出書
消費税法別表第三に掲げる法人に係る申告書の提出期限の特例の承認申請書（基準期間用）	消費税法別表第三に掲げる法人に係る申告書の提出期限の特例の承認申請書（特定期間用）
消費税法別表第三に掲げる法人に係る申告書の提出期限の特例の不適用届出書	死亡した事業者の消費税の確定申告明細書
消費税の更正の請求書（法人用）	消費税の更正の請求書（個人用）
合併による法人の消滅届出書	消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書
任意の中間申告書を提出する旨の届出書	任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書

■欠損金の繰戻しによる還付請求書

- ・「(7) 外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額及び仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額」が「仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額」に変更
- ・「(9) 使途秘匿金額に対する税額」が「(6) 納付の確定した法人税額」と同様にプレ0印字が「00」に変更
- ・左下の改正日付が「01.06 改正」に変更

- ・右下の（還付所得事業年度が平成30年4月1日以後終了事業年度分）が削除

■法人税の更正の請求書（平成31年4月1日以後終了事業年度分）・・・追加

- ・項目追加・変更

追加	「15」と「29」に以下の項目が追加されました。 「分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額」
変更	「16」と「30」の項目名から以下の部分が削除されました。 「外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額及び」

- ・項目追加により、項目番号、計算式が変更
- ・プレ0印字の「00」「000」が追加
（平成30年4月1日前終了事業年度分）（平成30年4月1日から平成31年3月31日までに終了した事業年度分）も変更
- ・左下の改正日付が「01.06」に変更
（平成30年4月1日前終了事業年度分）（平成30年4月1日から平成31年3月31日までに終了した事業年度分）も変更

4. システムの対応内容

4-1. 帳票改正対応

改正された帳票の入力、プレビュー、出力に対応します。

「法人税の更正の請求書」のメニューは以下の3つとなります。

33 法人税の更正の請求書(平成30年4月1日前終了事業年度分)
34 法人税の更正の請求書(平成30年4月1日から平成31年3月31日までに終了した事業年度分)
35 法人税の更正の請求書(平成31年4月1日以後終了事業年度分)

「欠損金の繰戻しによる還付請求書」のメニューは以下に変更します。

申請・届出書 R4 Ver. 19.10		申請・届出書 R4 Ver. 19.11
32 欠損金の繰戻しによる還付請求書 (平成30年4月1日前終了事業年度分)	→	45 欠損金の繰戻しによる還付請求書 (平成30年4月1日前終了事業年度分) ※来年メニューから削除予定の帳票です。
33 欠損金の繰戻しによる還付請求書 (平成30年4月1日以後終了事業年度分)	→	32 欠損金の繰戻しによる還付請求書

4-2. 電子申告(e2)の変更予定

■手続き追加

消費税の更正の請求(令和1年10月1日以後終了する課税期間用)

■欠損金の繰戻しによる還付請求書

e-Tax のホームページ「[欠損金の繰戻しによる還付請求書等の誤りについて](#)」の記載により、9/17 に e-Tax の B の様式が削除されます。

申請・届出書 R4 (~Ver. 19.10)	e-Tax	
欠損金の繰戻しによる還付請求書 (平成30年4月1日前終了事業年度分)	A : 欠損金の繰戻しによる還付請求書	様式変更
欠損金の繰戻しによる還付請求書 (平成30年4月1日以後終了事業年度分)	B : 欠損金の繰戻しによる還付請求書 (平成30年4月1日以後終了事業年度分)	誤り内容 →9/17 様式削除

■「欠損金の繰戻しによる還付請求書」の電子申請のご注意
様式削除により、Ver.19.10 の「欠損金の繰戻しによる還付請求書」は、9/17~9/20 は送信できません。

以下の方法で電子申請をお願いします。

- ・申請・届出書 R4(Ver.19.10)で9/13(金)までに送信する。
- ・9/17(火)公開の法人税 R4(Ver.19.30.e3)から電子申告 R4(Ver.19.11)に連動して送信する。
- ・9/24(火)公開の申請・届出書 R4(Ver.19.11.e2)から電子申告 R4(Ver.19.12)に連動して送信する。

■法人税の更正の請求書(平成31年4月1日以後終了事業年度分)

→e-Tax 未受付帳票のため、電子申告ファイル出力がされません。(メッセージを表示)

■地方税の法人設立・設置届出書と異動届出書の法人番号

電子申告連動時に「基本情報メンテナンス画面」の「法人番号」へ連動します。

9/24 公開の申請届出書 R4 (Ver.19.11) と電子申告 R4 (Ver.19.12) にバージョンアップが必要です。

■その他注意

国税用の法人設立届出書、異動届出書の様式は、e-Tax 側に変更がありません（令和2年3月下旬変更予定）ので、書面は新様式となりますが、電子申告のプレビューは旧帳票となります。

4-3. 旧データ変換について

Ver.19.11 用にデータ変換が必要となります。

データ選択画面に表示される旧データは Ver.17.10～19.10 です。データ選択時または一括変換でデータ変換をおこなってください。

Ver.16.20 以前のデータはデータ選択画面に表示されません。申請・届出書 R4 Ver19.11 起動時に Ver.16.20 以前のデータがあるか検索をおこない、該当するデータが存在する場合にメッセージの表示し、一括データ変換画面を開きます。データを選択して実行すると Ver.17.10 のデータに変換されます。Ver.19.11 でデータを使用する場合は旧データ変換をおこなってください。

5. 連動可能な製品バージョン

システム名	バージョン	
電子申告 R4	Ver. 19. 12～	電子申告へ連動
事務所管理 R4 (顧問先管理)	Ver. 18. 22～	ファイリング機能

6. フォルダ構成

■データベース

¥

└ R4_RDB データベース格納フォルダー
└ sinsei_1..... 申請・届出書 R4 データフォルダー

■プログラム

¥

└ Program Files (64bitOS は Program Files(x86))
└ Epson
└ R4
└ sinsei_1..... 申請・届出書 R4 プログラム

以上、よろしくお願いたします。